

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,409,146	2,368,583	5,852,272
経常利益又は経常損失()	(千円)	29,804	29,036	215,195
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	38,874	36,514	151,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,533	3,078	188,318
純資産額	(千円)	3,334,644	3,515,900	3,559,497
総資産額	(千円)	6,107,244	6,184,297	6,582,432
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	48.48	45.55	189.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.6	56.9	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,506	173,955	279,579
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,781	119,275	27,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,905	67,151	60,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,459,417	1,653,089	1,427,009

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.45	24.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にあります。海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどから先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23億68百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、営業損失は65百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)、経常損失は29百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は19億75百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業損失は58百万円(前年同四半期は営業損失78百万円)となりました。

情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3億60百万円(前年同四半期比8.1%減)となり、営業損失は27百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は33百万円(前年同四半期比36.6%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比43.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億98百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億26百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6億66百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は26億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億54百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億4百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は35億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が76百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億26百万円増加し16億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億73百万円（前年同四半期は2億84百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少6億67百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少2億3百万円、たな卸資産の増加1億46百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億19百万円（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1億円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出5百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額39百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,165,000株減少し、2,685,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	874,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,744,091	874,409		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数は7,869,682株減少し、874,409株となっております。
 2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		8,744,091		1,310,825		328,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数は7,869,682株減少し、874,409株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 正	千葉県市川市	960	10.98
佐山 浄徳	東京都足立区	761	8.71
合同会社M & S	東京都中央区日本橋1丁目9-1	485	5.55
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	420	4.81
平野 博美	福岡県糸島市	357	4.08
松丸 美佐保	東京都江戸川区	273	3.13
水元 公仁	東京都新宿区	227	2.60
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
神部 雅人	東京都練馬区	181	2.07
青山 敏子	茨城県北茨城市	143	1.64
計	-	4,012	45.89

(注) 当社名義の株式728千株(8.33%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,000	7,961	
単元未満株式	普通株式 55,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		7,961	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	728,000		728,000	8.33
計		728,000		728,000	8.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,488,725	1,714,812
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	1,963,023
未成工事支出金	171,797	349,888
仕掛品	44,240	5,616
その他のたな卸資産	4,005	11,150
その他	148,494	129,358
貸倒引当金	18,180	17,445
流動資産合計	3,468,405	3,156,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,254	338,055
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	12,457	13,259
有形固定資産合計	1,881,647	1,872,249
無形固定資産		
	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,698	980,560
その他	204,150	182,811
貸倒引当金	17,809	16,070
投資その他の資産合計	1,224,039	1,147,301
固定資産合計	3,114,027	3,027,892
資産合計	6,582,432	6,184,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,042,765	1 837,943
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	62,113	19,107
賞与引当金	128,400	123,760
役員賞与引当金	16,060	2,000
受注工事損失引当金	7,866	2,242
その他	359,856	377,801
流動負債合計	1,837,062	1,582,853
固定負債		
リース債務	104,402	83,085
繰延税金負債	94,536	105,624
退職給付に係る負債	860,857	857,580
役員退職慰労引当金	77,833	20,517
その他	48,243	18,735
固定負債合計	1,185,872	1,085,543
負債合計	3,022,935	2,668,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	997,442	920,836
自己株式	130,368	130,796
株主資本合計	3,264,983	3,187,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,294	330,840
退職給付に係る調整累計額	5,780	2,890
その他の包括利益累計額合計	294,514	327,950
純資産合計	3,559,497	3,515,900
負債純資産合計	6,582,432	6,184,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,409,146	2,368,583
売上原価	1,781,913	1,738,191
売上総利益	627,232	630,391
販売費及び一般管理費	1 692,631	1 695,398
営業損失()	65,398	65,007
営業外収益		
受取配当金	8,819	9,407
受取手数料	14,081	18,186
貸倒引当金戻入額	7,828	2,475
その他	6,327	7,833
営業外収益合計	37,056	37,902
営業外費用		
支払利息	1,461	1,514
その他	-	417
営業外費用合計	1,461	1,931
経常損失()	29,804	29,036
税金等調整前四半期純損失()	29,804	29,036
法人税、住民税及び事業税	9,070	7,478
法人税等合計	9,070	7,478
四半期純損失()	38,874	36,514
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,874	36,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	38,874	36,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,358	30,546
退職給付に係る調整額	5,699	2,890
その他の包括利益合計	2,341	33,436
四半期包括利益	36,533	3,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,533	3,078

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	29,804	29,036
減価償却費	14,652	13,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,828	2,475
賞与引当金の増減額(は減少)	25,846	4,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,170	14,060
受注工事損失引当金の増減額(は減少)		5,624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,823	386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,339	57,316
受取利息及び受取配当金	12,954	11,624
支払利息	1,461	1,514
売上債権の増減額(は増加)	948,771	667,228
たな卸資産の増減額(は増加)	127,472	146,611
仕入債務の増減額(は減少)	382,549	203,272
未払消費税等の増減額(は減少)	45,517	36,552
その他の資産の増減額(は増加)	12,721	8,341
その他の負債の増減額(は減少)	65,690	26,282
小計	334,630	189,035
利息及び配当金の受取額	13,139	11,806
利息の支払額	1,518	1,543
法人税等の支払額	61,744	25,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,506	173,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,686	34,686
定期預金の払戻による収入	34,684	34,686
有形固定資産の取得による支出	6,219	5,921
投資有価証券の取得による支出	1,330	1,413
投資有価証券の償還による収入		100,000
リース投資資産の回収による収入	33,969	27,169
差入保証金の差入による支出	2,496	366
差入保証金の回収による収入	339	407
その他の支出	1,570	2,687
その他の収入	90	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,781	119,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	
リース債務の返済による支出	33,969	27,169
配当金の支払額	23,781	39,554
自己株式の取得による支出	154	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,905	67,151
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,382	226,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,034	1,427,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,459,417	1 1,653,089

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		4,810千円
支払手形		3,705千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	66,006千円	58,207千円
従業員給料手当	280,692千円	291,443千円
賞与引当金繰入額	71,030千円	63,813千円
退職給付費用	25,908千円	21,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,521,145千円	1,714,812千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	61,686千円	61,686千円
別段預金	42千円	36千円
現金及び現金同等物	1,459,417千円	1,653,089千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,057	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,090	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,964,672	392,174	52,298	2,409,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,964,672	392,174	52,298	2,409,146
セグメント利益又は セグメント損失()	78,594	24,706	37,902	65,398

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,975,083	360,345	33,154	2,368,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,975,083	360,345	33,154	2,368,583
セグメント利益又は セグメント損失()	58,815	27,473	21,280	65,007

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	48円48銭	45円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	38,874	36,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	38,874	36,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	801	801

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会決議及び平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 永 千 尋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。